

研究分野	資源生態	部名	漁場環境部
研究課題名	アカイカ未利用資源調査		
予算区分	県単		
試験研究実施年度・研究期間	H18～		
担当	黄金崎 栄一		
協力・分担関係	独立行政法人水産総合センター、社団法人漁業情報サービスセンター		

〈目的〉

漁場として、且つ、研究として空白地帯である当該海域の資源状況及び、生態、漁場形成環境等を調査することにより、効率的な操業を可能にすると共に、マクロな視点に立った「北太平洋アカイカ資源」を評価する。

〈試験研究方法〉

9月～12月にかけて、太平洋において試験船による漁獲調査を実施するとともに、周辺海域の海洋観測を行い漁場環境の把握に努める。

また、資源評価のための基礎となる、いか類の漁獲統計及び中型いか釣船の漁獲データの整理を行う。

〈主要成果の具体的なデータ〉

表-1 調査実施状況

船名	操業開始月日	操業終了月日	操業回数	海域
開運丸	9月5日	9月13日	6回	太平洋
開運丸	11月8日	11月17日	9回	太平洋
開運丸	12月3日	12月13日	13回	太平洋

表-1に示すとおり、9月から12月まで延べ3航海、27回（一晚2回含む）の釣獲調査を実施した。

得られたデータは、漁況予測及び資源評価に利用すると共に、操業船に対して漁獲状況をリアルタイムで通報又は八戸無線局を通じて情報提供した。また、関係機関等に対してウオダス（漁海況速報）による情報提供も実施した。

19年度（2007年度）漁期の中型いか釣船によるアカイカの水揚げ量は、10,662tと前年比約5.5倍であった。

春季170度以東海域でのアカイカの漁獲は、3,602t（18年1,748t）と前年の約2.1倍、また、冬季1月から3月までの150度以西海域での漁獲状況は、7,559t（18年は165t）と前年比約45.8倍で、19年度漁期は17年並の漁獲量であった（図-1）。

調査結果については、図-2に調査位置（操業点）を、図-3にCPUEを示した。

調査は津軽暖流内及びその沖合の146E付近まで実施し、今漁期のアカイカの回遊は津軽暖流内にも及んでいることが確認された。また、比較的高い確率で漁場形成される146E付近の漁場も確認されたが、12月までは親潮第一分枝の南下が弱く、143E付近に漁場形成されにくい海洋環境であった。

図-4は中型いか釣船の1・2月の操業位置であるが、この時期の海況は潮境がはっきりした状況となり、38～39N、143E～145Eの海域に漁場が形成され好漁をもたらしたが、11・12月の調査船調査

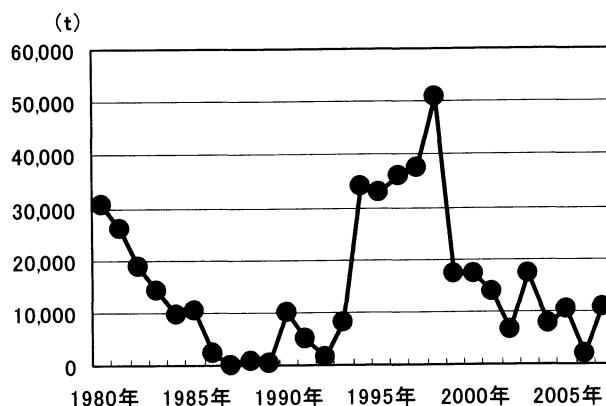


図-1 中型イカ釣船のアカイカ漁獲量

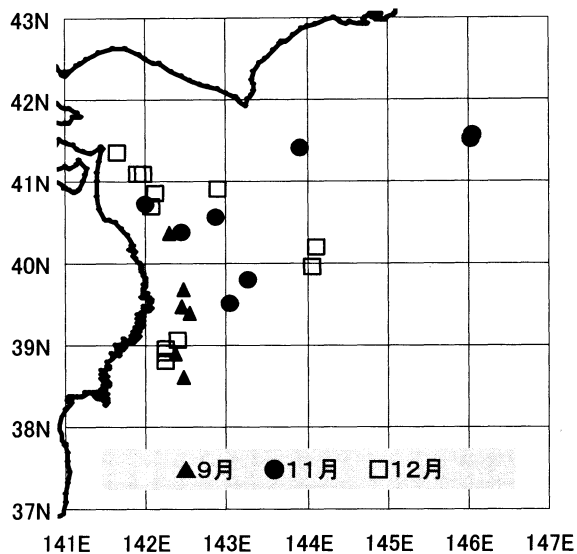


図-2 調査船操業位置

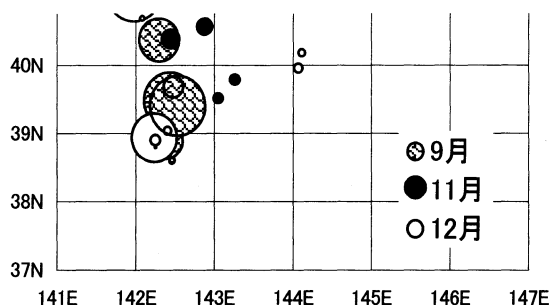


図-3 調査毎のCPUE

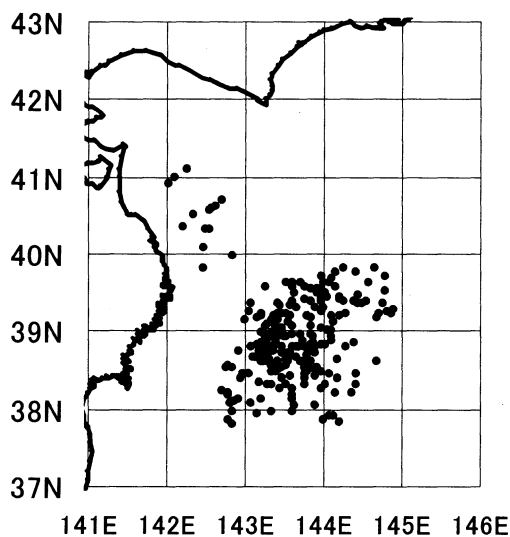


図-4 1・2月の中型イカ釣標本船の
操業位置

の好漁点とは1度ほど東にずれていた。

〈今後の問題点〉

国内におけるアカイカの漁獲の大半が、本県いか釣船によるものであることから分かります。アカイカは本県中型いか釣漁業にとって重要な資源である。

こうした中、(独)水産総合研究センター遠洋水産研究所が9月に発行していたアカイカ漁況予報が平成20年度以降廃止されることから、これに代わる情報提供のあり方を検討していく必要がある。

〈次年度の具体的計画〉

次年度も釣獲調査による漁場形成調査を実施するが、今漁期の漁場(1・2月)は調査船調査による好漁点とは位置がずれていたことから、海洋環境の変化と漁場形成の関係を更に追及すべく、今後調査点の設定等についても考慮していきたい。

〈結果の発表・活用状況等〉

平成17・18・19年度青色発光ダイオード実証化試験報告書(財団法人日中新協定対策漁業振興財団発行)に内容の一部を掲載。